

「私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助金事務取扱要領」新旧対照表

改正前	改正後
<p>1～3 [略]</p> <p>4 要綱第2各号の用語の意義は、それぞれ次のとおりとする。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 世帯の収入の著しい減少 保護者又は主たる生計者の死亡、行方不明、長期入院、失業等（営業廃止）により世帯の収入が年350 万円未満（3で定める者の市町村民税所得割額を合算した合計が、<u>高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令（平成22年政令第112号）第4条第2項第2号で定める額</u>未満）となる見込みであること。</p> <p>5～7 [略]</p> <p>附 則</p> <p>この要領は、平成23年12月5日から施行し、平成23年度の事業から適用する。</p> <p>附 則</p> <p>この要領は、平成24年8月23日から施行し、平成24年度の事業から適用する。</p> <p>附 則</p> <p>この要領は、平成25年4月22日から施行し、平成25年度の事業から適用する。</p> <p>附 則</p> <p>1 この要領は、平成26年5月9日から施行し、平成26年度の事業から適用する。</p> <p>2 改正後の4の(2)の規定は、平成26年4月1日以降に入学した者について適用し、同日前に入学した者については、なお従前の例による。</p> <p>附 則</p> <p>この要領は、平成27年12月17日から施行し、平成27年度の事業から適用する。</p> <p>別表1～2 [略]</p>	<p>1～3 [略]</p> <p>4 要綱第2各号の用語の意義は、それぞれ次のとおりとする。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 世帯の収入の著しい減少 保護者又は主たる生計者の死亡、行方不明、長期入院、失業等（営業廃止）により世帯の収入が年350 万円未満（3で定める者の<u>道府県民税所得割額と市町村民税所得割額と</u>を合算した<u>額が、85,500円</u>未満）となる見込みであること。</p> <p>5～7 [略]</p> <p>附 則</p> <p>この要領は、平成23年12月5日から施行し、平成23年度の事業から適用する。</p> <p>附 則</p> <p>この要領は、平成24年8月23日から施行し、平成24年度の事業から適用する。</p> <p>附 則</p> <p>この要領は、平成25年4月22日から施行し、平成25年度の事業から適用する。</p> <p>附 則</p> <p>1 この要領は、平成26年5月9日から施行し、平成26年度の事業から適用する。</p> <p>2 改正後の4の(2)の規定は、平成26年4月1日以降に入学した者について適用し、同日前に入学した者については、なお従前の例による。</p> <p>附 則</p> <p>この要領は、平成27年12月17日から施行し、平成27年度の事業から適用する。</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>この要領は、令和2年7月6日から施行し、令和2年度の事業から適用する。</u></p> <p>別表1～2 [略]</p>
備考 改正部分は、下線の部分である。	